



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 加藤 好文

(氏名) 前本 敏邦

TEL 06-6944-2527

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	186,876	1.1	13,579	△3.9	10,299	△6.5	6,855	△1.5
23年3月期第3四半期	184,894	△1.4	14,123	6.2	11,015	10.1	6,961	7.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 10,218百万円 (57.5%) 23年3月期第3四半期 6,489百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.19	—
23年3月期第3四半期	12.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	625,057	143,841	22.6
23年3月期	606,229	136,352	22.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 141,149百万円 23年3月期 133,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,600	0.4	15,400	△5.3	10,500	△11.4	6,500	0.3	11.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	565,913,515 株	23年3月期	565,913,515 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	3,494,978 株	23年3月期	3,476,511 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	562,427,638 株	23年3月期3Q	562,515,696 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、サプライチェーンの立て直しなどにより、東日本大震災による落ち込みから持ち直しつつありますが、欧州債務問題や米国経済減速などの影響もあって株式市場の低迷や円高が続いており、雇用、所得環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,868億7千6百万円（前年同期比19億8千2百万円、1.1%増）、営業利益は135億7千9百万円（前年同期比5億4千4百万円、3.9%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は102億9千9百万円（前年同期比7億1千6百万円、6.5%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は68億5千5百万円と、前年同期に比較して1億5百万円（1.5%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	71,842	69,245	△3.6	6,292	5,111	△18.8
不動産業	30,550	31,779	4.0	5,562	5,839	5.0
流通業	72,450	73,951	2.1	1,444	1,643	13.8
レジャー・サービス業	17,973	19,484	8.4	1,036	1,008	△2.7
その他の事業	1,009	989	△2.0	△211	△98	—
計	193,826	195,451	0.8	14,124	13,505	△4.4
消 去	△8,932	△8,574	—	△1	73	—
連 結	184,894	186,876	1.1	14,123	13,579	△3.9

①運輸業

鉄道事業におきましては、京阪本線淀駅付近立体交差化工事の進捗に伴い、平成23年5月28日、同駅付近の上り線（京都方面行き）を高架線に切り替えるとともに、同駅の高架上り線ホームの使用を開始し、同日より京阪線においてダイヤを改定いたしました。これにより、上下線ともに高架化が完了し、運転保安の強化および利便性の向上などに寄与いたしました。そのほか、8000系特急用車両のリニューアル工事や当社京阪線東福寺駅におけるJR奈良線東福寺駅との連絡改札設置工事などを推進いたしました。また、平成23年4月1日より、京福電気鉄道(株)嵐山線において交通ICカードシステムを導入したことにより、同社のハウスカードである「らんでんカード」、「PiTaPa」および「ICOCA」の利用が可能となり、利便性が向上いたしました。さらに、京阪線の全設置対象車両192両に運転状況記録装置の設置を完了するなど、運転保安の強化に向けた取組みも推進いたしました。当第3四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、東日本大震災に伴う出控えや沿線就業人口の減少などの影響により、総旅客数は2億1,216万人と、前年同期に比較して139万人（0.7%）の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は373億9千万円（前年同期比0.9%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は397億5千9百万円と、前年同期に比較して3億6千8百万円（0.9%）の減収となりました。

これらの結果、平成22年10月にタクシー事業から撤退したことなどにより、運輸業全体の営業収益は692億4千5百万円と、前年同期に比較して25億9千6百万円（3.6%）の減収となりました。

(参考) 京阪電鉄旅客収入及び旅客数

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
				増減	増減率
旅客収入		百万円	百万円	百万円	%
	定期外	25,574	25,414	△160	△0.6
	定期	12,154	11,975	△178	△1.5
	計	37,728	37,389	△338	△0.9
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	109,112	109,092	△20	△0.0
	定期	104,445	103,067	△1,378	△1.3
	計	213,558	212,160	△1,398	△0.7

②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズヴィレッジくずはⅡ」「東豊中プレミアム」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ビジュアル琵琶湖 京阪浜大津」「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」「ファインレジデンス西新井」「ザ・香里園タワー」「グランファースト千里桃山台」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成23年4月28日に東京都千代田区において賃貸ビル「永新ビル」(地上8階・地下2階建)を、平成23年6月20日に東京都世田谷区において「みかみビル」(地上12階・地下2階建)を、平成23年8月19日に東京都港区において「虎ノ門5森ビル」(地上10階・屋階2階・地下1階建)をそれぞれ取得いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は317億7千9百万円と、前年同期に比較して12億2千9百万円(4.0%)の増収となりました。

③流通業

百貨店業におきましては、平成22年10月に開業した「京阪百貨店住道店」が通期で寄与いたしましたほか、京阪百貨店守口店において、食品フロアのリニューアルを実施するなど、競争力の強化を図りました。

ショッピングモールの経営におきましては、平成23年4月28日、都心型専門店ブランドを新規導入するなど、KUZUHA MALL本館の一部リニューアルを実施し、施設の魅力向上および収益力の強化を図りました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は739億5千1百万円と、前年同期に比較して15億1百万円(2.1%)の増収となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル業におきましては、京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」において、最重要エリアのひとつと位置付けている京都における事業強化を目的として、(株)京都センチュリーホテルの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これにより、当社グループがJR京都駅周辺において運営するホテルは計5店舗となり、多様なグレードの客室を提供できる体制となりました。また、国内団体旅客の誘致にも積極的に取り組むなど、東日本大震災による海外旅客の落ち込みの回復に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は194億8千4百万円と、前年同期に比較して15億1千1百万円(8.4%)の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より188億2千8百万円(3.1%)増加し、6,250億5千7百万円となりました。これは、土地が146億4千3百万円、販売土地及び建物が65億5千6百万円増加し、受取手形及び売掛金が19億3千2百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より113億3千9百万円(2.4%)増加し、4,812億1千5百万円となりました。これは、社債が202億5千4百万円、支払手形及び買掛金が26億7千1百万円増加し、1年以内償還社債が98億6千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より74億8千9百万円(5.5%)増加し、1,438億4千1百万円となりました。これは、土地再評価差額金が50億8千7百万円、利益剰余金が41億6千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が20億8百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、海外経済の減速や長期化する円高などの影響により、雇用情勢や個人消費は低調に推移し、依然として厳しい状態が続くと予想されますが、通期の業績予想は前回公表予想並に推移していく見込みであります。したがって、現時点において、通期の連結業績予想は前回公表数値(平成23年11月8日)から変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,853	19,156
受取手形及び売掛金	21,397	19,465
有価証券	21	21
販売土地及び建物	71,752	78,309
商品	1,824	2,194
繰延税金資産	3,003	2,450
その他	8,102	12,692
貸倒引当金	△164	△190
流動資産合計	132,791	134,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,133	182,925
機械装置及び運搬具（純額）	12,684	11,204
土地	197,557	212,201
建設仮勘定	21,060	22,121
その他（純額）	8,067	8,022
有形固定資産合計	422,503	436,475
無形固定資産	7,816	9,585
投資その他の資産		
投資有価証券	28,513	29,432
長期貸付金	375	656
繰延税金資産	4,681	5,218
その他	9,704	9,663
貸倒引当金	△157	△75
投資その他の資産合計	43,117	44,895
固定資産合計	473,437	490,957
資産合計	606,229	625,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603	12,275
短期借入金	90,756	96,837
1年以内償還社債	10,287	420
短期社債	2,000	—
未払法人税等	3,873	1,338
繰延税金負債	3	26
前受金	18,383	20,959
賞与引当金	2,606	1,759
商品券等引換損失引当金	280	300
関係会社整理損失引当金	166	—
その他	38,928	34,368
流動負債合計	176,890	168,286
固定負債		
社債	61,054	81,309
長期借入金	136,985	143,362
長期未払金	7,844	6,419
繰延税金負債	5,907	5,499
再評価に係る繰延税金負債	41,313	36,225
退職給付引当金	15,323	15,094
役員退職慰労引当金	644	552
その他	23,912	24,465
固定負債合計	292,985	312,929
負債合計	469,876	481,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,818
利益剰余金	24,430	28,600
自己株式	△1,347	△1,353
株主資本合計	103,369	107,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,757	2,748
土地再評価差額金	25,780	30,868
その他の包括利益累計額合計	30,538	33,617
少数株主持分	2,445	2,692
純資産合計	136,352	143,841
負債純資産合計	606,229	625,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	184,894	186,876
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	152,146	154,437
販売費及び一般管理費	18,624	18,859
営業費合計	170,770	173,297
営業利益	14,123	13,579
営業外収益		
受取利息	25	14
受取配当金	501	505
持分法による投資利益	22	—
雑収入	947	757
営業外収益合計	1,495	1,277
営業外費用		
支払利息	3,929	3,775
持分法による投資損失	—	36
雑支出	673	745
営業外費用合計	4,603	4,557
経常利益	11,015	10,299
特別利益		
工事負担金等受入額	266	662
補助金	423	482
投資有価証券売却益	—	258
固定資産売却益	276	8
収用補償金	157	—
関係会社株式売却益	91	—
貸倒引当金戻入額	37	—
抱合せ株式消滅差益	34	—
その他	49	—
特別利益合計	1,336	1,412
特別損失		
固定資産圧縮損	362	600
特別退職金	—	170
固定資産除却損	160	72
投資有価証券評価損	27	29
減損損失	—	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	175	—
特別損失合計	725	884
税金等調整前四半期純利益	11,626	10,827
法人税、住民税及び事業税	3,501	3,645
法人税等調整額	767	7
法人税等合計	4,268	3,653
少数株主損益調整前四半期純利益	7,357	7,174
少数株主利益	396	318
四半期純利益	6,961	6,855

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,357	7,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△867	△2,043
土地再評価差額金	—	5,087
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△868	3,044
四半期包括利益	6,489	10,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,111	9,934
少数株主に係る四半期包括利益	378	283

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	69,873	24,401	72,128	17,881	608	184,894	—	184,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,968	6,148	321	91	401	8,932	(8,932)	—
計	71,842	30,550	72,450	17,973	1,009	193,826	(8,932)	184,894
セグメント利益又は損失(△)	6,292	5,562	1,444	1,036	△211	14,124	(1)	14,123

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	67,433	25,658	73,687	19,458	639	186,876	—	186,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,812	6,121	264	25	350	8,574	(8,574)	—
計	69,245	31,779	73,951	19,484	989	195,451	(8,574)	186,876
セグメント利益又は損失(△)	5,111	5,839	1,643	1,008	△98	13,505	73	13,579

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。